

財務省にダメなされるな!

●税率を単純比較するのはナンセンス

菅首相が突然ブチ上げ、参院選の争点に急浮上してきた消費税率の引き上げ論議。財務省がよく使うのが、「世界でも日本の消費税率は低い」という「解説」だ。しかし、これにダメなされたらダメだ。とんでもないカラクリがあるのである。

消費税を導入している国は現在、145カ国。財務省のホームページを見ると、日本と主要国の消費税を比較する資料があり、日本の5%に対して、フランス19.6%、ドイツ19%、イギリス17.5%、スウェーデン25%などとなっている。数値を見れば、日本の税率が低く見えるが、そんな単純な話ではないのである。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
 2010年7月7日(水) NO 124
 地域から明るい未来を作ろう

「主要国の多くは、食料品など生活必需品の税率を軽くしています。イギリスでは食料品、国内旅客輸送、医薬品などの税率はゼロ。フランスも新聞、医薬品の税率は2.1%です。アイルランド、オーストラリアも食料品の税率がゼロ。日本のようにすべての国民を対象に、日用品も贅沢品も関係なく一律に分捕る制度ではないのです」(経済ジャーナリスト)

一概に比較できない数値を「喧伝」して「増税やむなし」の雰囲気をつくらうとする財

務官僚には注意した方がいい。税金(国税)に占める消費税の割合を比べると、日本の36.3%に対して、イギリスは38.4%。日本の2倍の消費税(10%)のオーストラリアは26.8%だから、日本国民の消費税負担が極端に軽いワケではない。

「『日銀貴族』が国を滅ぼす」の著者で、旧日本長期信用銀

対米追従政権のカン(菅)

違い。財務省の政策に脳細胞を犯され、又も国民収奪に政権が本腰を入れてきた。政策ブレーンが盛んにTVに出ている。米国は日本民族を全く舐めきっています。民族が覚醒していません。民族というようです。組織の利権から完全に自立し、覚醒した無党派層が日

官の菅

本を支配しています。西欧の歴史からアジアがこれから百年、極になります。政権は全く国民を愚弄している。約束を守らず、言い訳を口にする平成二代目の詐欺師?。増税して経済成長?もしそう思いこんだのなら、元財

務大臣は財務省(支配)に完全に取り込まれた。トップの見識が真剣に問われます。修行(四国お遍路)が待っているのでしょうか。官に取り込まれた菅では話にもなりません。最もらしい言い訳の乱発でしょう。これ以上、宗主国に貢ぐのは、国を売る行為です・・・。まっこといかんぜよ!

行出身の経済評論家・上念司氏はこう言う。
 「米国・カリフォルニア州では家の売買に消費税はかからない。課税対象が限定されている国と、すべてに課税される日本を比べて消費税率を論じるのはおかしいのです。これは『日本の法人税率は高い』という言い方にも当てはまる。ナフサ原料の非課税(約4兆円規模)などの税制優遇があるのに、法人税だけを見て、日本の企業の税負担は大きいというのは乱暴です」
 仮に消費税増税の方向に向



かうとどうなるのか。
 「増税で財政再建した国はどこもありません。EU統合の際、財政赤字を減らすために各国が取った方法には『歳出削減』と『増税』の2通りあったが、増税を選んだのは(事実上破綻した)ギリシャとイタリアの2カ国でした。デフレ下の日本で増税すれば、さらにモノが売れなくなり、税収も落ち込む。官僚たちの言い分を信じてはいけません」(上念司氏)

菅首相にはもつともつと説明を求めなければダメである。
 ーゲンダイネット